

NPOと行政との協働に関する調査 (埼玉県庁内調査)

埼玉県総務部NPO活動推進課

調査の概要

1. 調査の目的

当課では、これまで平成13年3月に策定した「NPO活動の促進に関する行政方針」等に基づいて、NPO活動を促進するための取り組みを進めてきました。

しかし、この間の社会状況の変化やNPOの変化、また、NPO施策の取り組みが進んだことなどにより、今後さらにNPO活動の促進を図っていくためには、現在の行政方針の見直しが必要となってきました。

そこで、今回、県におけるNPOとの協働についての現状や課題を把握し、行政方針の見直しに当たっての基礎資料とするため、「NPOと行政との協働に関する調査」を下記のとおり実施しました。

2. 調査期間

平成17年9月～11月

3. 調査対象

14部局機関272課室所校

総合政策部25課室所、総務部27課室所、危機管理防災部6課所校、環境部17課所、福祉部16課所、保健医療部27課所校、産業労働部22課室所校、農林部37課室所校、県土整備部24課室所、都市整備部20課室所、病院局5課所、教育局24課室所、教育機関21所、警察本部生活安全部

4. 回収状況

| | |
|-------|-------|
| 調査対象数 | 272 |
| 回収数 | 246 |
| 回収率 | 90.4% |

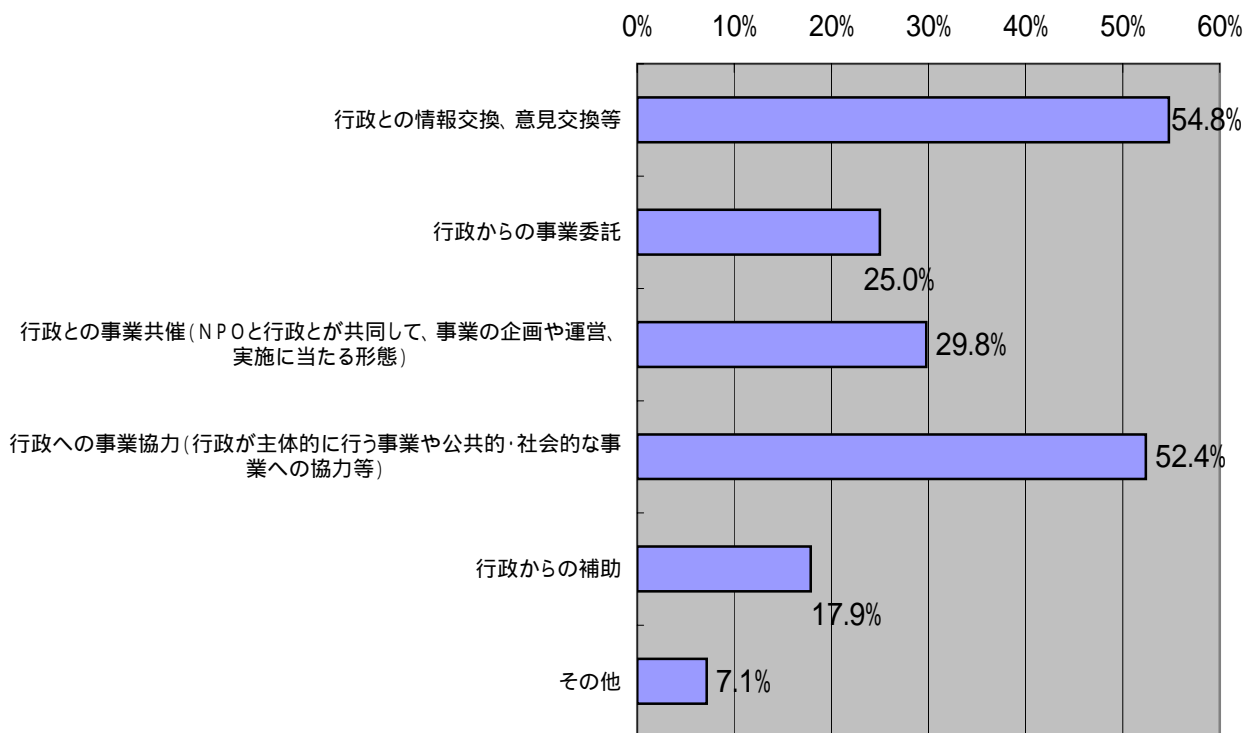
5. 協働実施状況

| | 協働している | 協働していない | 合計 |
|-----|--------|---------|------|
| 回収数 | 84 | 162 | 246 |
| 率 | 34.1% | 65.9% | 100% |

1. (協働を実施している課所のみ) 協働の形態(平成16年度又は17年度実施)

協働の形態については「行政との情報交換、意見交換等」(54.8%)及び、「行政への事業協力」(52.4%)が多かった。その他、「行政との事業共催」(29.8%)、「行政からの事業委託」(25.0%)であった。

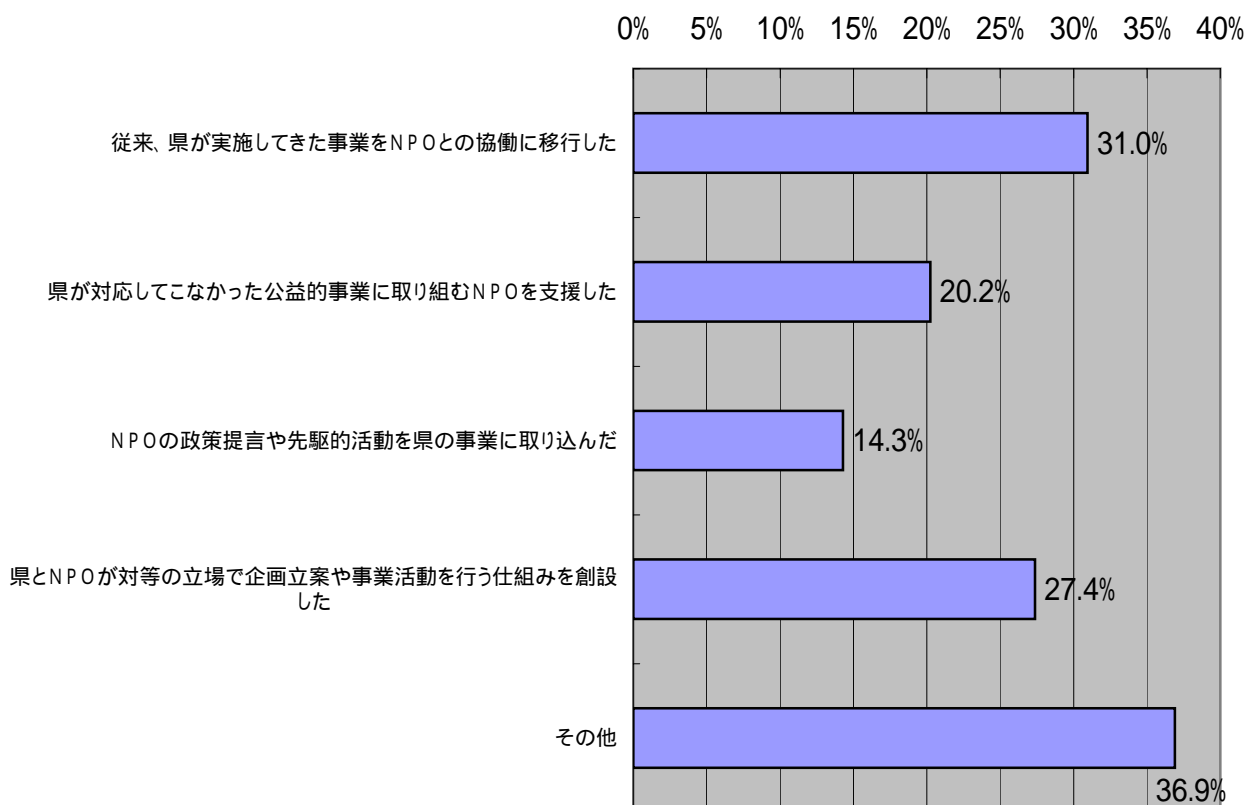
【複数回答可】



2. (協働を実施している課所のみ) 協働を始めた経緯

協働を始めた経緯については「従来、県が実施してきた事業をNPOとの協働に移行した」が31.0%となった。その他、「県とNPOが対等の立場で企画立案や事業活動を行う仕組みを創設した」(27.4%)、「県が対応してこなかった公益的事業に取り組むNPOを支援した」(20.2%)となった。

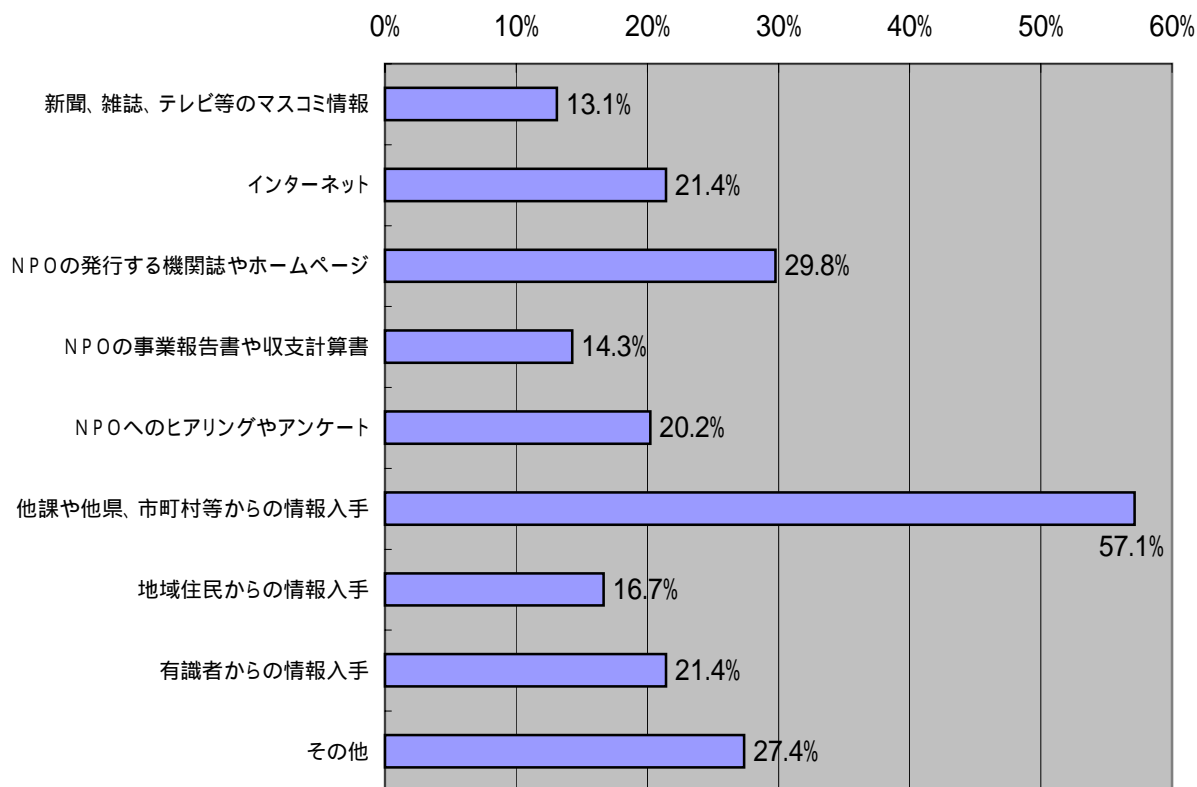
【複数回答可】



3. (協働を実施している課所のみ) 協働相手のNPOを選択する際の情報収集の方法

協働相手のNPOを選択する際の情報収集の方法については「他課や他県、市町村等からの情報入手」が57.1%と口コミによる情報収集が半数以上となった。その他、「NPOの発行する機関誌やホームページ」(29.8%)、「インターネット」と「有識者からの情報入手」が21.4%となった。

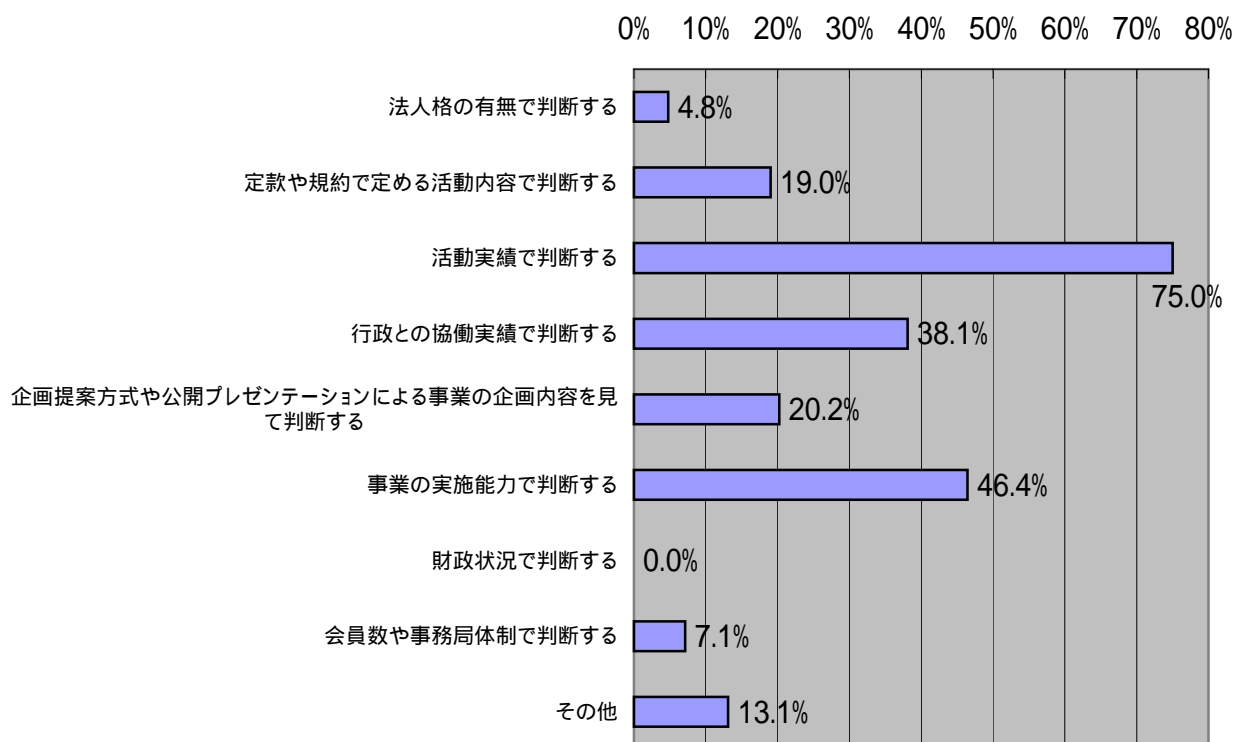
【複数回答可】



4. (協働を実施している課所のみ) 協働相手のNPOを選択する際に優先する判断基準

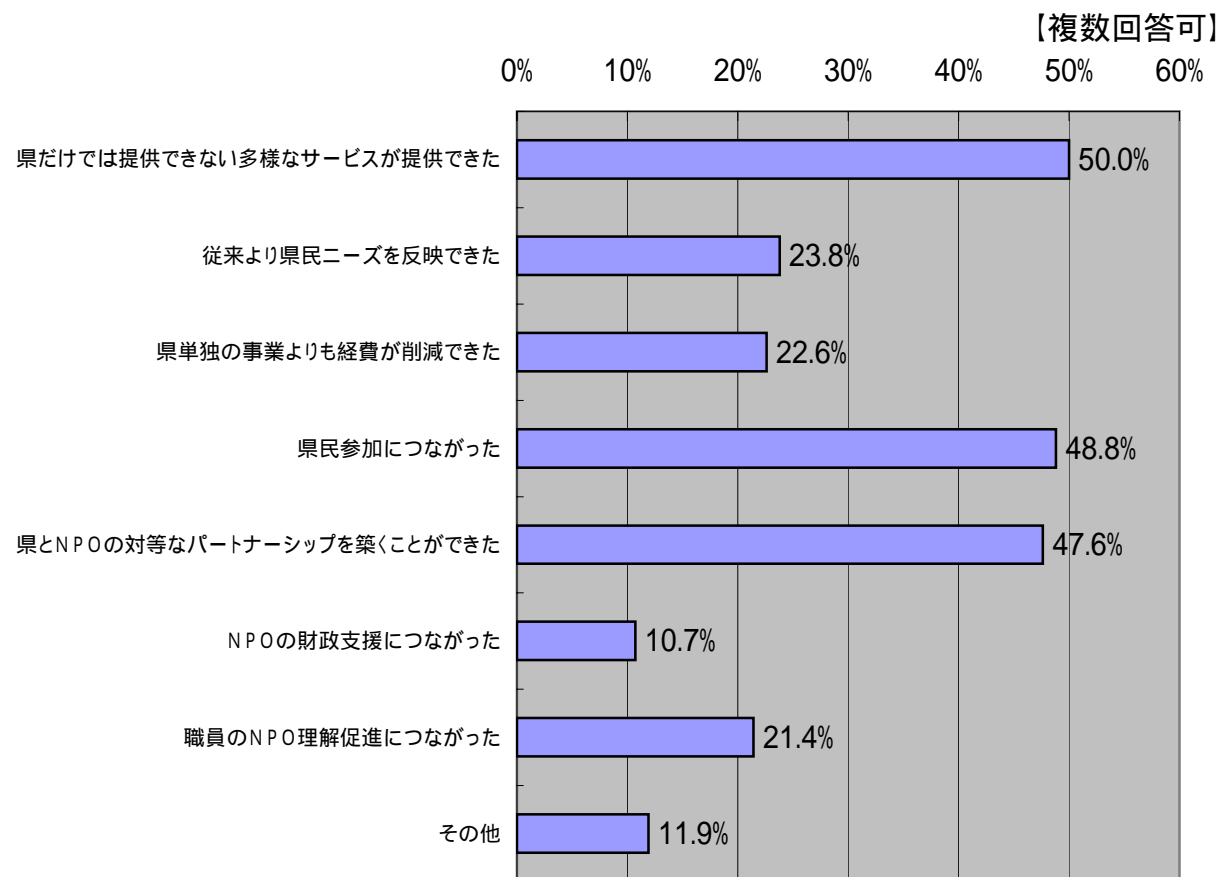
協働相手のNPOを選択する際に優先する判断基準については「活動実績で判断する」が75.0%となった。その他、「事業の実施能力で判断する」(46.4%)、「行政との協働実績で判断する」(38.1%)となった。

【複数回答可】



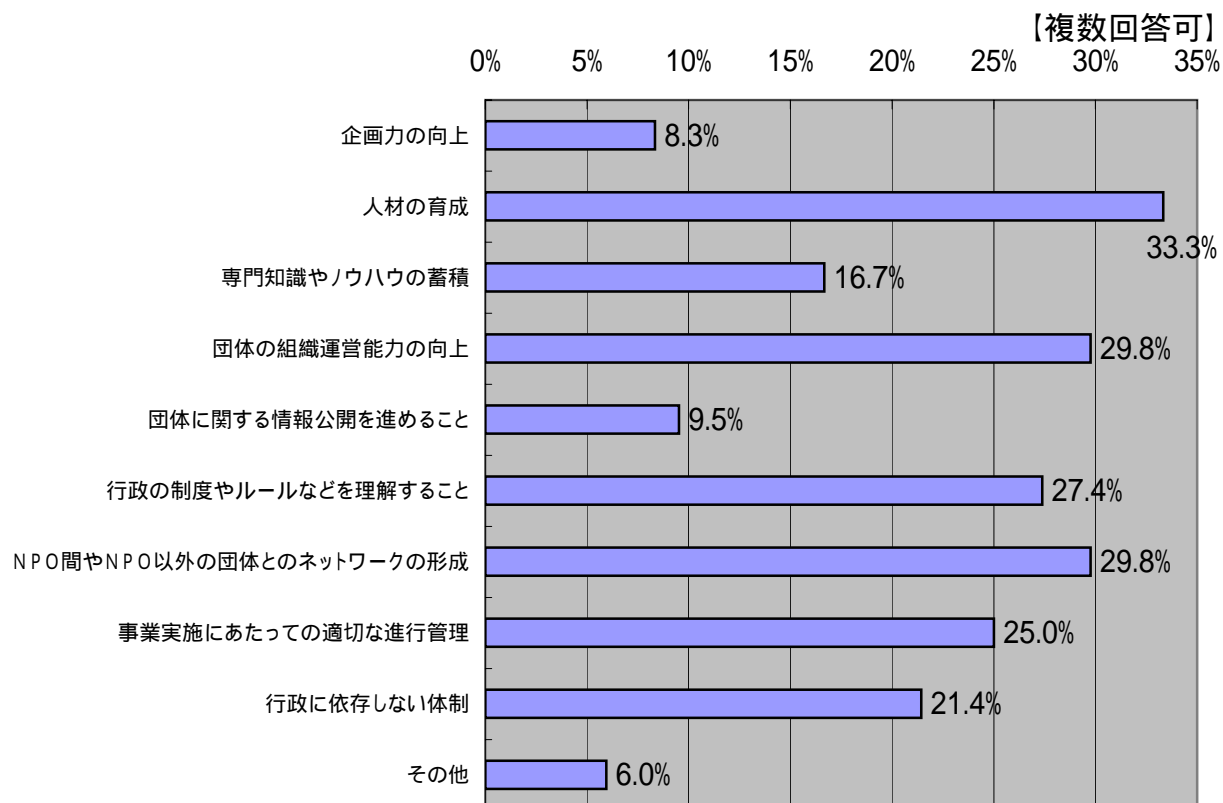
5. (協働を実施している課所のみ) 協働のメリット

協働のメリットについては「県だけでは提供できない多様なサービスが提供できた」(50.0%)、「県民参加につながった」(48.8%)、「県とNPOの対等なパートナーシップを築くことができた」(47.6%)が多かった。



6. (協働を実施している課所のみ) 協働する上での協働相手(NPO)側の課題

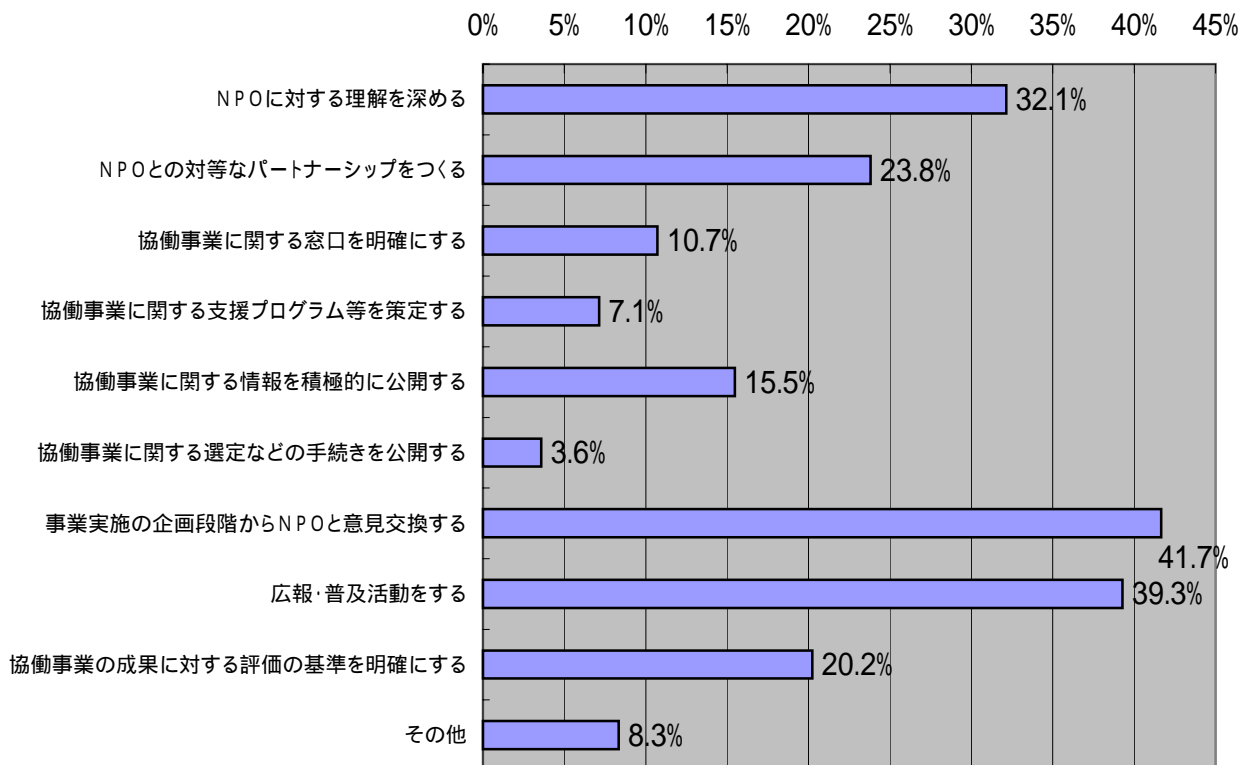
協働する上での協働相手(NPO)側の課題については「人材の育成」が33.3%となった。その他、「団体の組織運営能力の向上」と「NPO間やNPO以外の団体とのネットワークの形成」(29.8%)、「行政の制度やルールなどを理解すること」(27.4%)となった。



7. (協働を実施している課所のみ) 協働する上での行政側の課題

協働する上での行政側の課題については「事業実施の企画段階からNPOと意見交換する」が41.7%となった。次いで、「広報・普及活動をする」(39.3%)、「NPOに対する理解を深める」(32.1%)となった。

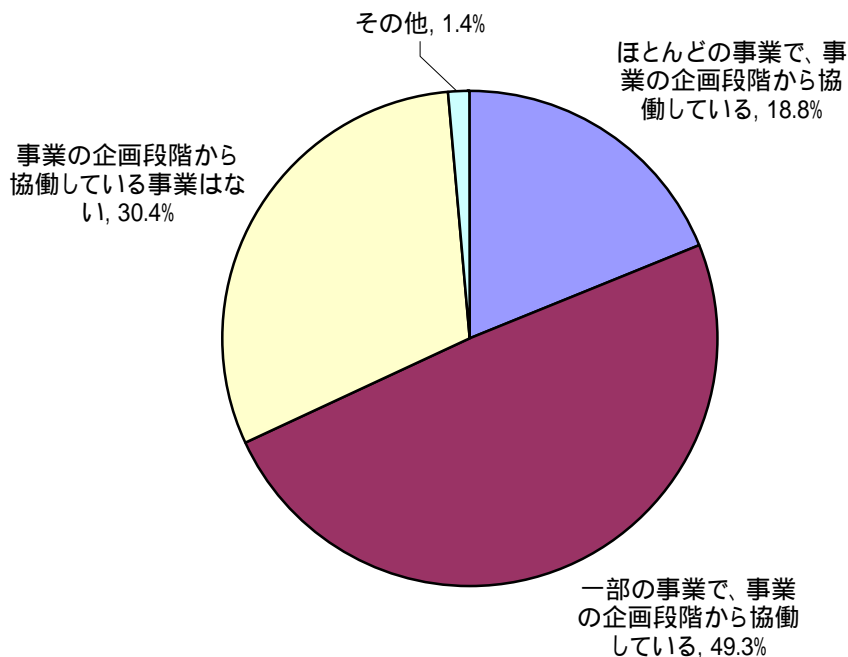
【複数回答可】



8. (「NPOへの事業委託」「NPOとの事業共催」「NPOとの事業協力」を行っている課所のみ) 企画段階や評価段階でのNPOとの協働

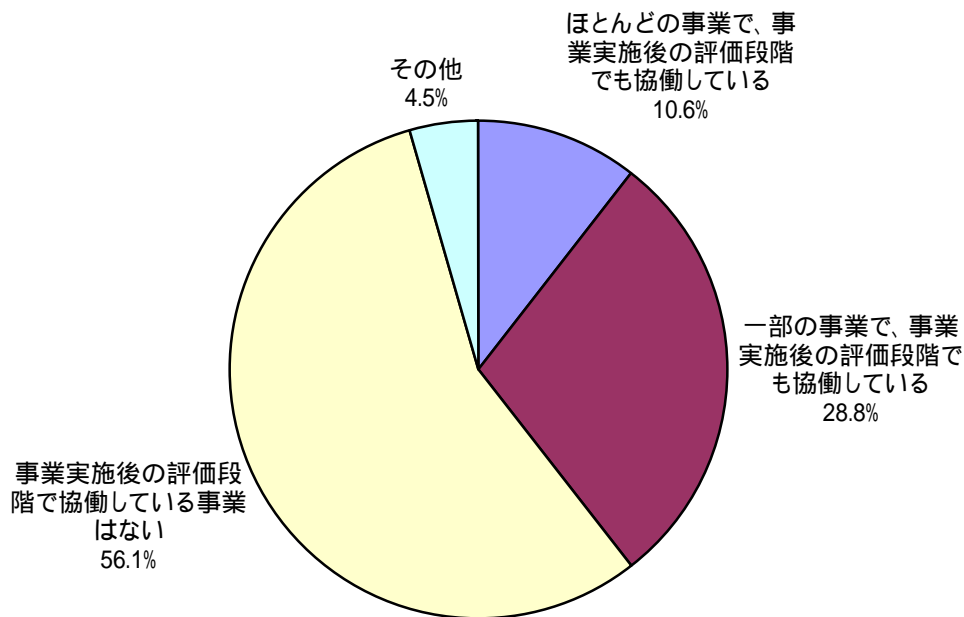
企画段階からの協働

企画段階からの協働については「一部の事業で、事業の企画段階から協働している」(49.3%)、「ほとんどの事業で、事業の企画段階から協働している」(18.8%)となった。一方、「事業の企画段階から協働している事業はない」が30.4%となった。



評価段階での協働

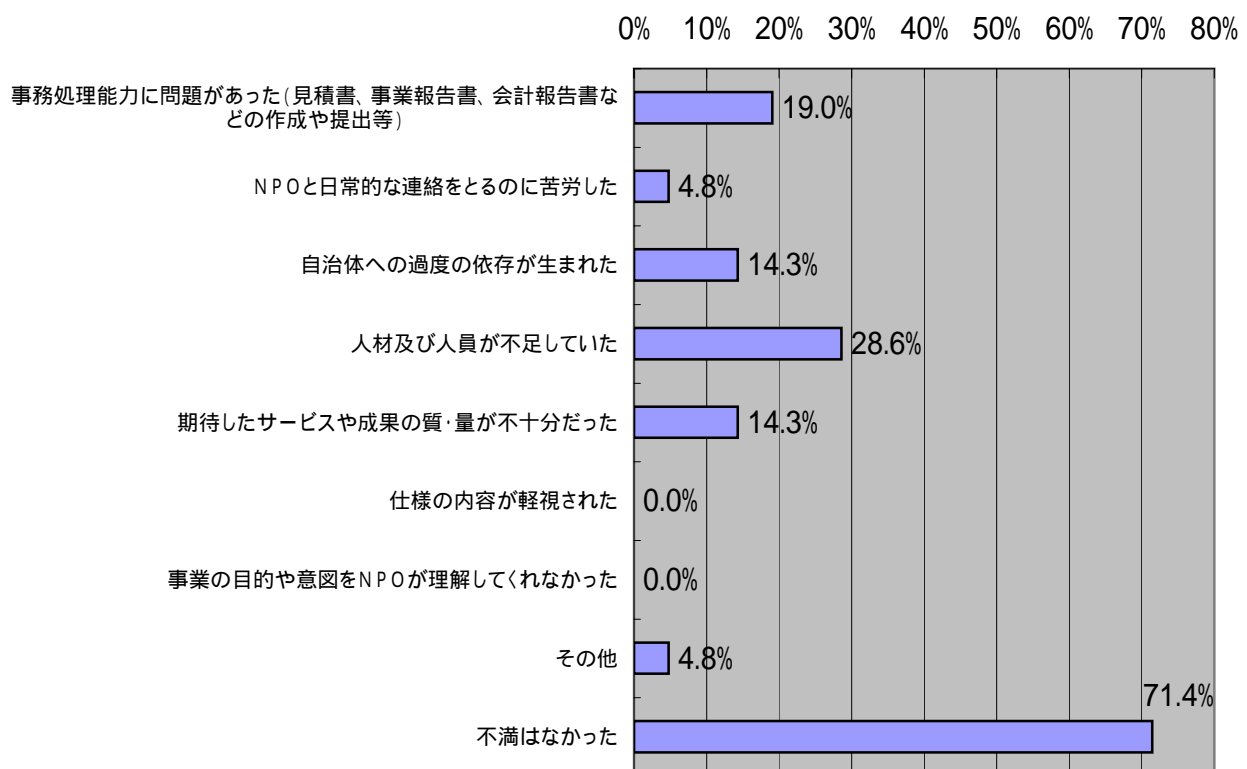
評価段階での協働については「一部の事業で、事業実施後の評価段階でも協働している」(28.8%)、「ほとんどの事業で、事業実施後の評価段階でも協働している」(10.6%)となった。一方、「事業実施後の評価段階で協働している事業はない」が56.1%と半数以上であった。



9. ('NPOへの事業委託'を行っている課所のみ) 受託者となったNPOに対して不満を感じた点

受託者となったNPOに対して不満を感じた点については「不満はなかった」が71.4%となった。一方、「人材及び人員が不足していた」(28.6%)、「事務処理能力に問題があった(見積書、事業報告書、会計報告書などの作成や提出等)」(19.0%)となった。

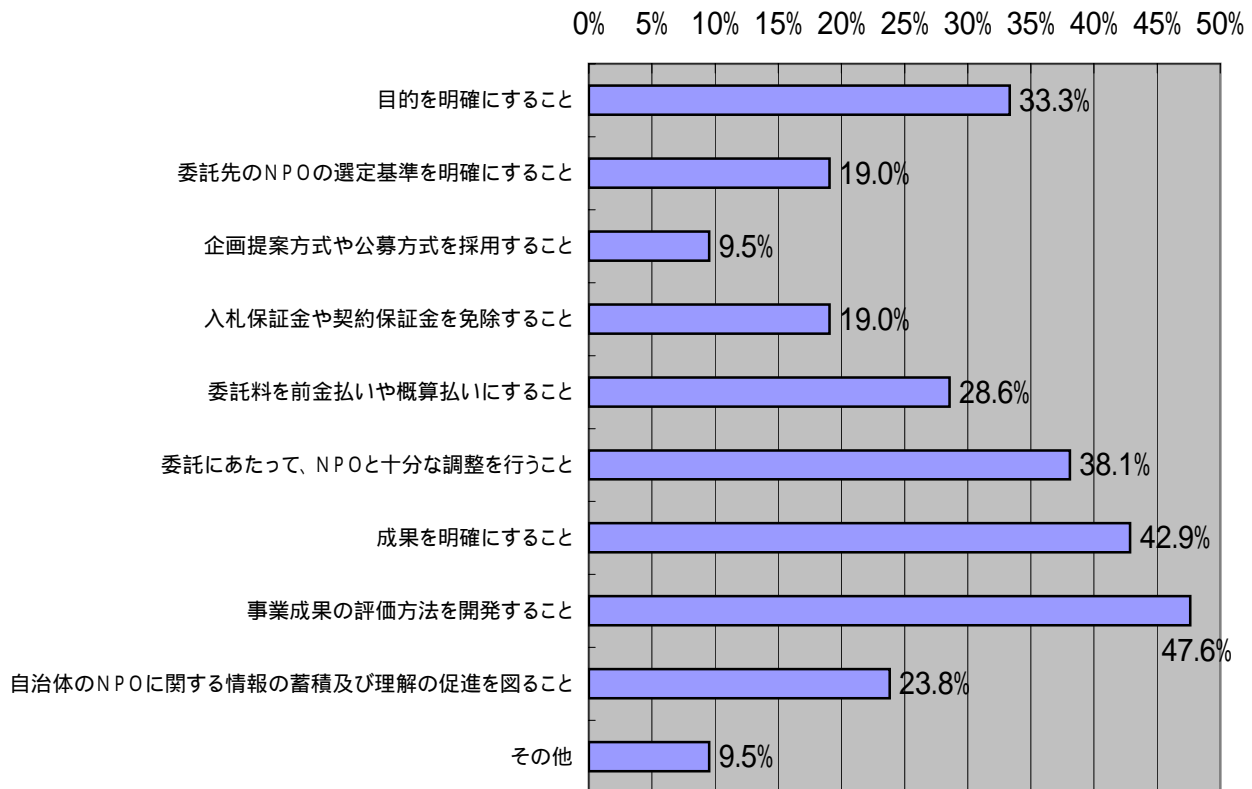
【複数回答可】



10. (「NPOへの事業委託」を行っている課所のみ) NPOへの事業委託を進めていく上での課題

NPOへの事業委託を進めていく上での課題については「事業成果の評価方法を開発すること」が47.6%となった。次いで、「成果を明確にすること」(42.9%)、「委託にあたって、NPOと十分な調整を行うこと」(38.1%)となった。

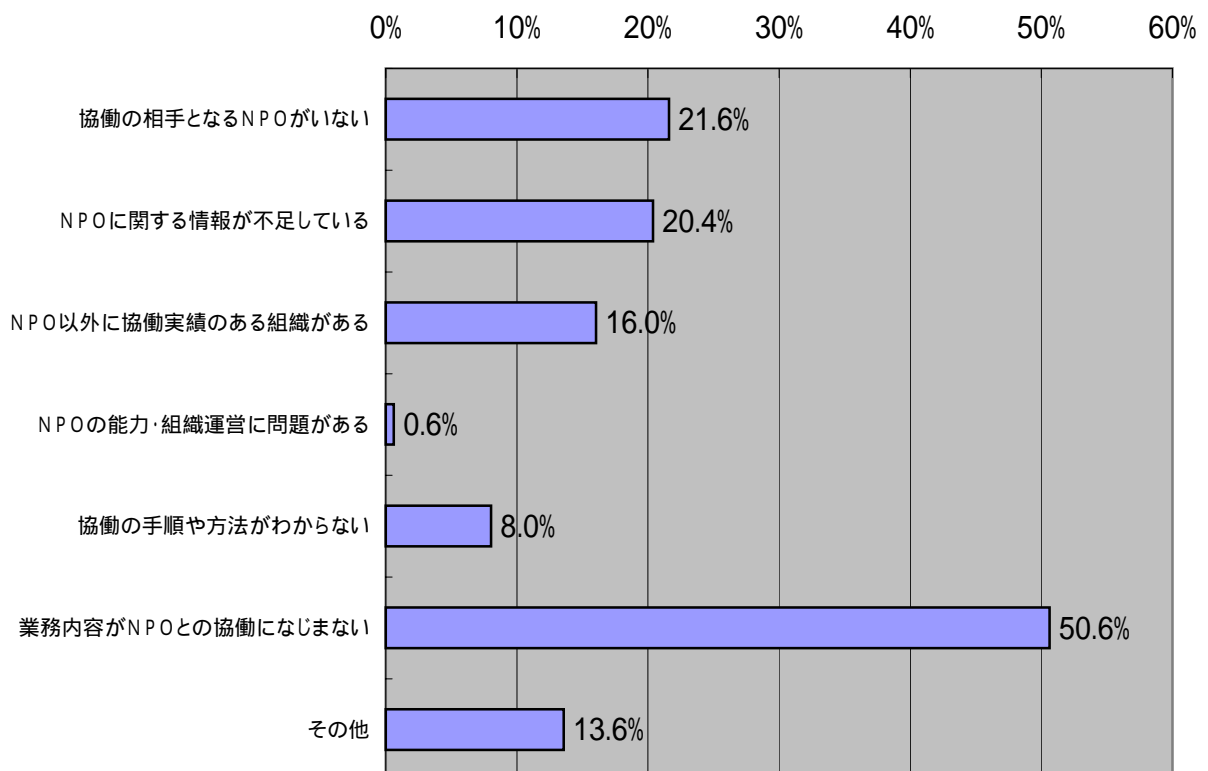
【複数回答可】



11. (協働を実施していない課所のみ) 協働を行わない理由

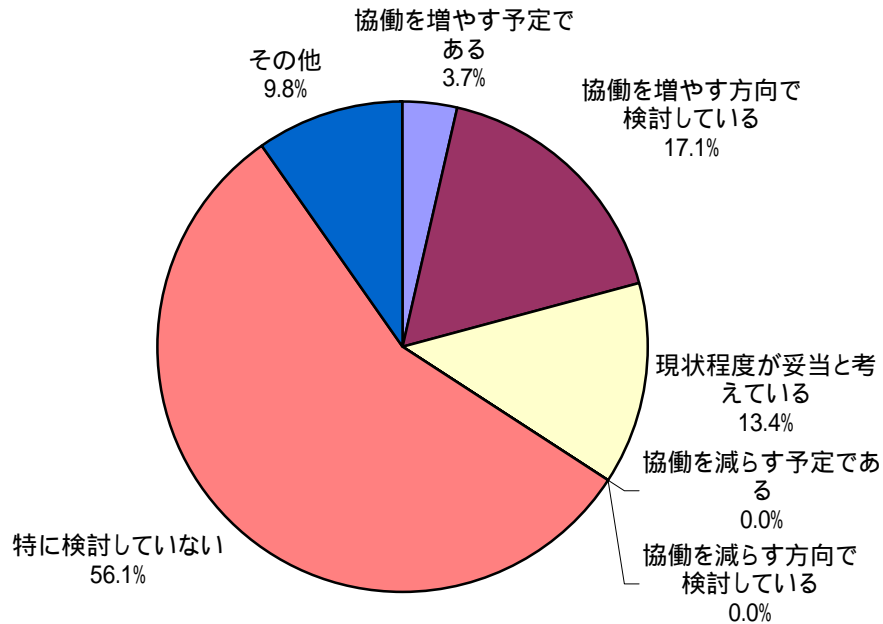
協働を行わない理由については「業務内容がNPOとの協働になじまない」が50.6%となった。その他、「協働の相手となるNPOがない」(21.6%)、「NPOに関する情報が不足している」(20.4%)となった。

【複数回答可】



12. (すべての課所) 今後のNPOとの協働の見込み

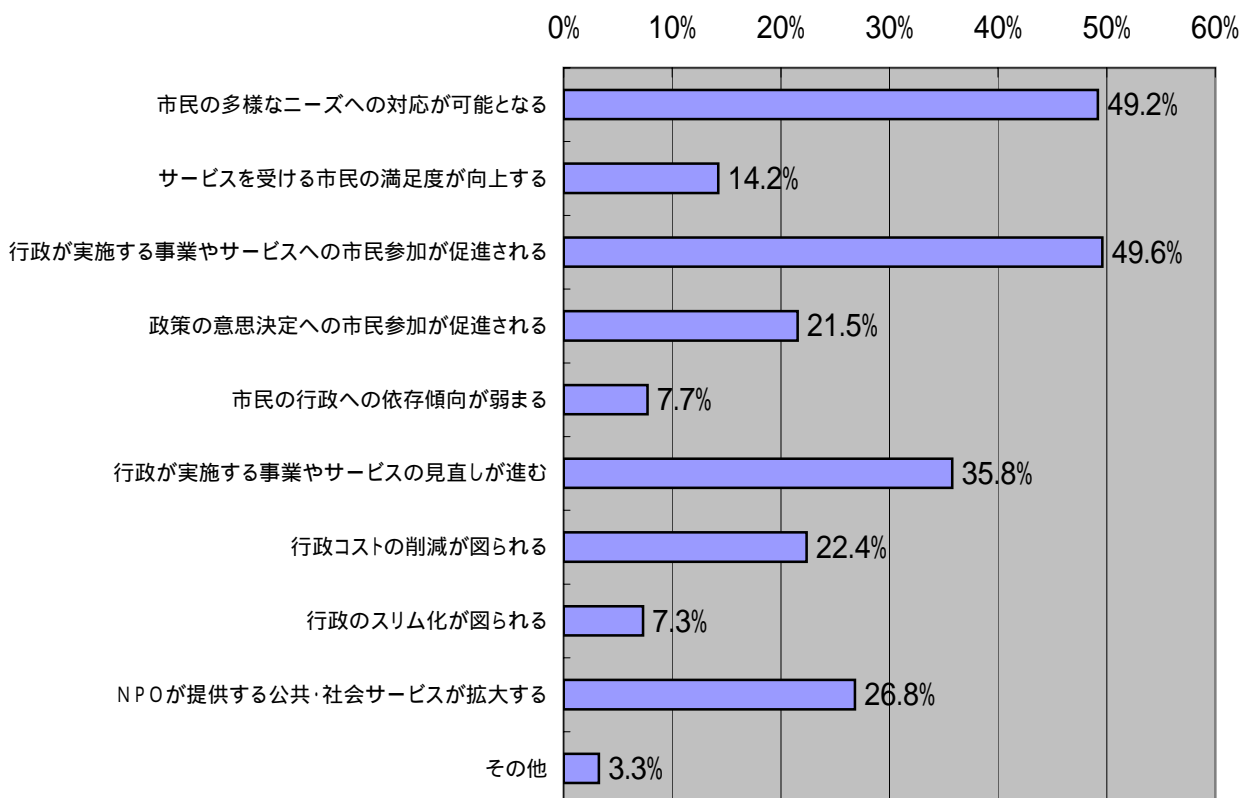
今後のNPOとの協働の見込みについては「協働を増やす予定である」(3.7%)、「協働を増やす方向で検討している」(17.1%)となった。一方、「特に検討していない」が56.1%となった。



13. (すべての課所) NPOと行政との協働が進むことによる公共・社会サービス全体への効果

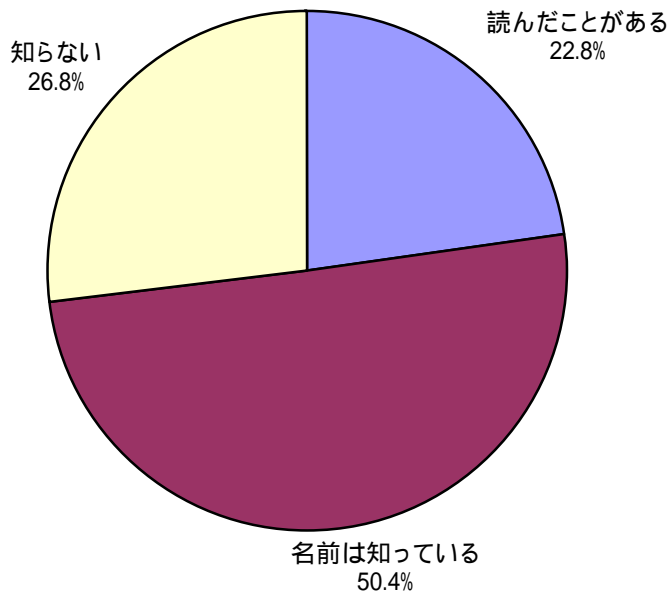
NPOと行政との協働が進むことによる公共・社会サービス全体への効果については「行政が実施する事業やサービスへの市民参加が促進される」(49.6%)、「市民の多様なニーズへの対応が可能となる」(49.2%)が多かった。その他、「行政が実施する事業やサービスの見直しが進む」(35.8%)、「NPOが提供する公共・社会サービスが拡大する」(26.8%)となった。

【複数回答可】



14. (すべての課所)「NPOとの協働・始めの一步」の認知

「NPOとの協働・始めの一步」の認知については、「名前は知っている」が50.4%となった。「読んだことがある」の22.8%と合わせると73.2%となった。一方、「知らない」は26.8%となった。



15. (14.で「読んだことがある」と回答したすべての課所)「NPOとの協働・始めの一步」を読んだ感想

「NPOとの協働・始めの一步」を読んだ感想については、「NPOを理解する上で役に立った」が83.9%となった。その他、「NPOとの協働を行う際に役に立った」(26.8%)となった。

【複数回答可】

